近隣国から見たロシアとプーチン新体制下の変化

リマンタス・ジリウス経済大臣との面談

日産自動車 サンクトペテルブルク工場を視察

ビクトル・フリステンコ ユーラシア経済委員会 議長との懇談

ロシア・NIS 委員会（多田幸雄委員長）は、2012年10月7日～14日、ビリニュス（リトアニア）、ヘルシンキ（フィンランド）、モスクワ、サンクトペテルブルク（ロシア）にミッションを派遣した。今回のミッションは「近隣国からロシアを見る」「プーチン新体制下におけるロシアの変化を探る」という二つのテーマを設定し、今後の日ロ関係のあり方を考察した。

■リトアニア
エネルギー政策で ロシアからの経済的自立を模索

リトアニアは、1990年にバルト三国の中で最も早く旧ソ連から独立し、その後2001年にWTO加盟、04年にはNATOおよびEUへの加盟を果たした。しかし、エネルギー供給や送電網においては、現在もロシア依存から脱却できておらず、EUの援助を得ながらの自立を模索中である。現在計画中のビサギナス原発建設への日本企業の支援は、リトアニアを含むバルト三国の欧州内での立ち位置確保に大きく資するものであり、同国は日本の長期的な協力に期待を寄せている。

旧ソ連時代に同国に建設されたイグナリナ原発は、過去に大事故を起こしたチェルノブイリ原発と同じ型だったこともあり、EUの求めに応じて現在廃炉作業を進めている。この作業はEUの費用で行われているが、今後、同国への支援策として、日本政府のODAによる援助も考えられる。

経済大臣との会見では、日本とEUのEPA締結への強い賛意表明を聞くことができた。今後二国間関係を強化していくことは、対EU外交においても意義があるといえる。

団員名簿（敬称略）　（役職は派遣時）

団　長	多田 幸雄	双日総合研究所 取締役社長
副団長	金澤　薫	日本電信電話 顧問
	嘉納 裕躬	ティラド 取締役社長
	雑賀 大介	三井物産 取締役専務執行役員
団　員	飯塚 洋一	バリューコマース 取締役社長執行役員
	小野　傑	西村あさひ法律事務所 パートナー
	高木 真也	クニエ 取締役社長
	戸矢 博道	全日本空輸 顧問
	深堀 哲也	レーサム 取締役会長
	山岡 建夫	JUKI 最高顧問
	伊藤 清彦	経済同友会 常務理事

■フィンランド
柔軟な外交により ロシアとEU、双方から実利を獲得

フィンランドは、隣の強国であるロシアを常に意識した外交を展開することにより、良好な二国間関係を築いている。その一方で欧州への帰属を重視する政策を取り、ロシアとEUの双方から実利を生んでいる点は特筆に値する。

同国が加盟しているEUをうまくよりどころとして、対ロシア交渉力を高めている。欧州債務危機に際しては、EUの統合を強めることにより乗り切るべきであるとの立場を取る。日本もAPECや日米安保という既存の枠組みを強化することにより、外交交渉力を高めるべきである。国益のために国際社会を味方にしていくという同国のあり方は、非常に参考になる。

日本との二国間関係でいえば、同国はリトアニア同様に大変親日的である。

お互いが、共通する利益のために力を合わせることで、関係を強化することができるだろう。経済同友会の提携団体であるEVA（Finnish Business and Policy Forum）が今般のミッション派遣に非常に協力的だったのもその表れと思われ、今後の定期交流が重要である。

■ロシア／政治面
中国への警戒感の高まりと極東開発の必要性

ロシアは、欧州・米国・日本とは異なる価値観を持っていることをよく認識する必要がある。最近、スラブ国家的な色彩を強めていることから、プーチン大統領が国家としてのあり方を模索している状況が見て取れる。また、大統領が自ら歴史協会の責任者になったこと、ロシア正教の存在感が増していることにも注目すべきである。

北方領土問題については、国内外の環境変化によりロシア側の態度が変化していることを念頭に、今が問題解決の糸口を探り交渉を加速させる好機であるとの見方もできる。それを裏付けるのは同国の中国に対する警戒感の高まりと極東地区開発の必要性である。日本との懸案解消、関係強化を求める意図が強くなっていると推測される。ロシア側が話し合いのテーブルに着く可能性が高まっているのであれば、それを現実のものとするための方策（例えば極東におけるエネルギーの共同開発や技術・資金面での支援）を探るのが相互利益につながるのではないかと考えられる。またこのような状況が、日本の中国に対する外交カードにもなり得る事実も認識すべきである。

日ロ関係においては、双方が力で対峙することは避けるべきである。そして、フィンランドが対ロ関係において政治・経済両面でEUを後ろ盾にしているように、日本も日米同盟強化、TPPへの参加、国際社会との協調を通じてより強い立場に身を置き、対ロ外交を展開していくことが大切である。

■ロシア／経済･技術面
今は日ロ関係強化の好機

ロシアでは極東地区における日本の支援に期待が高まっており、今は日ロ関係強化にとっての好機であると思われる。他方、両国の現場レベルでの協力体制が徐々に築かれつつある。これらの状況をてこにして親密感の醸成を図り、良好な関係を維持・発展させ、共通の利害を見いだしつつ、両国間の懸案事項解決につなげていくことが望まれる。そのためには、経済・技術面での連携が鍵になる。

ロシアは経済発展とともに変化してきているが、それがWTO加盟等の経済政策に表れていることを認識しておくべきである。一方で、構造改革の必要性は政権によって認識されていたものの、今まで掛け声倒れに終わってきたのも事実である。今後改革を余儀なくされるとの見方があり、政権が規制や腐敗の問題をどう解決し、どのようになっていくかに引き続き注目していくべきである。12年5月の大統領令にある、「世界銀行のビジネス環境格付を15年までに50位以内、18年までに20位以内に向上させる（11年現在：120位）」という目標を達成できるかどうかが問われているともいえる。

ロシアは極東地区への日米欧の経済進出を歓迎する姿勢を見せているが、主に中国をけん制する意味合いが強く、日本企業としては同地区がまだ市場として小さいことを冷静に見極める必要がある。特に投資が巨額になる資源開発については、リスクが大きくなることにも留意すべきである。外資受け入れに熱心な地方政府を探してそこに進出すれば、税制等での優遇が期待でき、いわゆる「ロシアリスク」に直面する可能性を低減できるかもしれない。

総合的に見ると、対ロ経済関係は、ロシア単体を相手に考えるよりもグローバルな体制の中で考えていくべきである。

フィンランド経済団体"EVA"との懇談

セルゲイ・グリエフ ニューエコノミックスクール学長との懇談

ロシア・欧州ミッション日程
（2012年10月7日～14日）

10月7日（日） リトアニア・ビリニュス着
■白石和子 駐リトアニア日本大使表敬

8日（月） ビリニュス
■リマンタス・バイツクス　ビサギナス原発社長との面談
■リマンタス・ジリウス経済大臣との面談

9日（火） ヘルシンキ
■フィンランド経済団体"EVA"との懇談
■岩藤俊幸駐フィンランド日本臨時代理大使および日本人商工会との昼食懇談会
■フィンランド企業 Stockmann社訪問

10日（水） モスクワ
■原田親仁 駐ロシア日本大使表敬
■宮川学公使（経済部長）によるブリーフィング
■ビクトル・フリステンコ（ユーラシア経済委員会）議長との懇談
■セルゲイ・グリエフ（ニュー エコノミック スクール）学長との懇談
■日系新聞記者（モスクワ）との懇談

11日（木） サンクトペテルブルク
■JETROサンクトペテルブルク事務所訪問

12日（金） サンクトペテルブルク
■サンクトペテルブルク村部興首席領事表敬
■日産自動車工場見学

14日（日） 東京着